

『金融研究』（第13巻第1号）所収論文の紹介

日本銀行金融研究所では、その研究成果を広く外部に公表することを狙いとして、『金融研究』を発行している。以下は、第13巻第1号（平成6年3月発行）所収論文の概要を紹介したものである。

第6回国際コンファランスの模様

金融研究所では、1993年10月28、29日の両日、「変貌する環境下での金融システムの安定性」というテーマで、各国中央銀行、国際機関幹部および内外の有力学者など約50名の参加を得て、第6回国際コンファランスを開催した。

今回コンファランスでは、1980年代後半に世界的規模で発生した銀行経営の悪化および金融システムの動揺の原因・背景を探ると同時に、今後こうした事態の再発を未然に防止して金融システムの安定性を確保するための方策と、そのなかで中央銀行が果たすべき役割について理論・実務の両面から検討することに目的が置かれた。

こうした問題意識に基づき、3つのセッションに分けて討議が行われた。まず、第1セッションでは、最近の金融システム変化の背景と帰結について議論が行われた。続いて第2セッションでは、銀行に対する信用秩序維持規制の根拠、モラル・ハザード発生を抑制するうえで最適なセーフティ・ネットの在り方等について、理論および実務の両面から広範な議論が展開された。最後に第3セッションでは、金融システムの安定性維持における中央銀行の役割について、主として資産価格の金融政策遂行上の位置づけおよび中央銀行の「最後の貸し手」としての機能とマクロ金融政策との関係といったテーマを中心に、討議が行われた。なお討議に先立ち、金融研究所の海外顧問であるメルツァー、フィッシャー両教授がそれぞれ、「規制、金融システムの安定性および規制体系の改善」、「国際資本移動、国際機関、金融システムの安定性」と題する講演を行った。

本稿は、この第6回国際コンファランスの提出論文および両海外顧問の講演の要旨を紹介するとともに、討議の概要を取りまとめたものである。

米国連銀の金融調節方式と金利コントロールについて

市川 信幸

現在の米国連邦準備制度（以下、連銀）の金融調節方式は、準備圧力（借入準備に対する需要の大きさ）を操作目標とするいわゆる借入準備ターゲット方式であるとされているが、市場参加者の間では、「もはや借入準備は連銀にとっての真の操作目標ではない」との見方が定着している。

本論文は、こうした事実を踏まえて、①70年代後半以降に順次採用された各ターゲット（FFレート、非借入準備、借入準備）方式は、当初の理念どおりに運営されていたのか、②現時点における実際の金融調節方式が、借入準備ターゲット方式の理念どおりに運営されていないとすれば、その理由は何に求められるのか、③現時点における金融調節方式についての市場参加者の認識はいかなるものであり、そうした市場参加者の認識は妥当なものであるのか、④市場参加者の見方が妥当であるとする、そうした金融調節方式には何ら問題がないのかについて、検討している。

以上の点に関する本論文の検討結果は、①借入準備ターゲット方式については、必ずしも当初の理念どおりには運営されていない、②そうした背景として、近年、金融機関が連銀借入を回避する傾向が強まったことが挙げられる、③現時点における市場参加者の金融調節に対する認識（オペを通じて連銀がFFレートに関する目標水準を示唆しているというもの）は、実際のFFレートと目標値とみられる水準の推移からみて妥当なものと判断される、④したがって、今や連銀はFFレートの直接的な誘導を試みていることになるが、その一方で、借入準備ターゲット方式の枠組みを維持していることは、そのコントローラビリティを低下させている面があるというものである。

債権譲渡の会計上の諸問題について

弥永 真生

わが国では、平成4年以降、金融機関の一般貸付債権信託が行えるようになった。しかしながら、一般企業にとって売掛債権の譲渡の会計処理が問題となるように、金融機関の貸出債権の譲渡ないし証券化の会計処理については、問題が少なくなないように思われる。すなわち、売掛債権や貸出債権の譲渡ないし証券化の会計処理については、まだ十分な検討が行われておらず、とりわけ譲渡側にリスクが全部または一部残る場合の会計処理については、確立した処理方法があるわけではないように見受けられる。

債権譲渡の会計処理方法としては、①譲渡の対象となった債権を貸借対照表上の資産として計上しない方法、②資産として計上し続ける一方で、譲受人に対する債務を負債として計上する方法、③譲渡の対象となった債権の貸借対照表上の金額を収入金額だけ減少させる方法などがあるが、本論文では、わが国の企業会計法の見地から、このうちどの方法がよいのか、また、債権譲渡に伴うリスクを負債として計上すべきか否か、等について検討している。

具体的には、まず、債権譲渡の会計処理を考える際の前提となるわが国の資産・負債概念について、諸外国と比較しつつ検討し、次に、諸外国における債権譲渡の会計処理や開示の現状をレビューしている。そして、それらを踏まえて、わが国における債権譲渡の会計処理や開示のあり方について考察し、併せてそこから得られるインプリケーションや今後の検討課題について述べている。

研究開発投資と海外生産活動

——電気機械器具産業の企業データによる
実証分析——

深尾 京司・伊澤 俊泰
國則 守生・中北 徹

本論文では、企業の技術知識ストックと海外生産の関係について、理論仮説の提示と実証分析が行われている。

標準的な対外直接投資理論では、技術知識ストックが海外市場における現地企業に対する競争力の強さを示す指標であり、このため、技術知識ストックの豊富な企業ほど海外生産に積極的になると説明する。これは、企業の技術知識ストックは同一企業内では共有可能であるものの、企業間でそれを取り引するのに必要となる費用は極めて高いため、海外の企業にライセンス生産をゆだねるよりは、自ら現地生産する方が有利と考えられるからである。

本論文のモデルはこうした通説を拡張し、国内生産と海外生産の比率決定も考慮している。すなわち、企業が国内生産と海外生産の組み合わせを、技術知識ストックの大小のみならず、内外の要素価格の差異や、労働と技術知識ストックの代替の容易さを考慮して決定するとの定式化がなされている。当モデルによれば、一定の現実的な仮定の下では、技術知識ストックが増加するほど、企業は高賃金の先進国の海外生産比率を高め、低賃金の開発途上国の海外生産比率を低くする。これは、労働が技術知識ストックと容易に代替可能であるならば、低賃金国での現地生産のメリットが薄れるためである。以上の仮説は、1986年の通商産業省のアンケートの結果を取りまとめたデータによって、電気機械器具産業に関して検証され、仮説は現実データと整合的であるとの結論が報告されている。

・『金融研究』所収論文の内容や意見は執筆者個人に属し、日本銀行あるいは金融研究所の公式見解を示すものではない。

・『金融研究』（第13巻第1号）は日本信用調査株式会社より販売、定価1,030円。